

越後三山只見国定公園自然体験プログラム等促進事業 公募型プロポーザル実施要領

1 業務の目的

令和3年10月に公園区域が拡張された越後三山只見国定公園（福島県地域）について、当該公園が有する登山や湖水浴等の魅力的なアクティビティを体験する機会を創出し、奥会津地域の魅力発信と更なる誘客促進を図る。

2 業務内容

(1) 業務名称

越後三山只見国定公園自然体験プログラム等促進事業

(2) 業務内容

別紙「越後三山只見国定公園自然体験プログラム等促進事業委託仕様書（以下、仕様書）」のとおり

(3) 業務委託期間

業務委託契約締結の日から令和5年1月13日（金）までの期間

(4) 委託費の上限

8,800,000円（消費税及び地方消費税込み）

※現在予定している金額であり、交付金の交付決定等により変更・中止となる場合があります。なお、このことに伴い、本プロポーザル参加者又は業務委託予定者に損害が生じても、その損害については一切負担しません。

3 プロポーザルに係る事項

(1) 参加の資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げている条件を全て満たしている者としてします。

ア 本公示に示した業務に技術上類似する業務を実施した実績があり、且つ、確実に履行できる者であること。

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。

ウ 本要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更正手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下、暴力団）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

（ア）役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団

員」という。)

(イ) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

(ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

(オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

カ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

キ 県税を滞納している者でないこと。

ク 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

ケ 以下に該当する者が役員でないこと。

(ア) 法律行為を行う能力を有しない者

(イ) 破産者で復権を得ない者

(ウ) 禁錮以上の刑に処せられている者

(2) 実施要領等の入手方法

実施要領及び企画提案書様式等については、福島県生活環境部生活環境総務課（以下、「生活環境総務課」という。）のホームページからダウンロードして入手してください。

なお、生活環境総務課の窓口又は郵送等での配付は行いません。

(<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>)

4 質問等の受付

質問については、以下により受け付けます。

(1) 受付期限

令和4年6月8日（水）正午まで（必着）

(2) 提出方法

質問書（第1号様式）により、自然保護課宛に電子メール又はFAXにより提出してください。件名は「【質問】越後三山只見国定公園自然体験プログラム等促進事業」とし、電子メール、FAXとも電話にて送付した旨お知らせください。なお、電話による質問の受付は行いません。

(3) 回答

質問に対する回答は、回答書（第2号様式）により競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、生活環境総務課のホームページに公表します。（令和4年6月9日（木）まで随時。）

なお、個別の回答は行いません。

5 プロポーザル参加申込書の提出

公募型プロポーザルに参加する意思のある者は、「越後三山只見国定公園自然体験プログラム等促進事業プロポーザル方式参加申込書（以下、申込書）」（第3号様式）を提出期限までに「12 問合せ先及び各種書類の提出先」まで提出してください。なお、この提出がない者の企画提案は受け付けません。

(1) 提出期限

令和4年6月10日（金） 17時まで（必着）

(2) 提出方法

申込書を電子メール又はFAXにより提出してください。件名は「越後三山只見
国定公園自然体験プログラム等促進事業プロポーザル方式参加申込書」とし、電
子メール又はFAX送付後、電話にて送付した旨お知らせください。

(3) 参加資格の審査及び通知

申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を令和4年6月
14日（火）までに参加資格確認通知書（第4号様式）により通知します。

6 企画提案書等の提出

公募型プロポーザルに参加する意思のある者は、「5 プロポーザル参加申込書
の提出」による手続を行った上で、企画提案書等を提出期限までに「12 問合せ先
及び各種書類の提出先」まで提出してください。

(1) 提出期限

令和4年6月20日（月） 17時まで（必着）

(2) 提出方法

郵送又は持参

○持参による提出の受付時間

8時45分～17時00分：月曜日から金曜日（祝日を除く。）

(3) 企画提案書等

ア 申込書（事前に御提出頂いたものの原本を添付してください）

イ 企画提案書及び業務工程表（様式任意。但し、日本産業規格A4版とする。）

ウ 業務経費積算書（様式任意。但し、日本産業規格A4版とする。）

※ 積算金額については、仕様書及び企画提案書に記載されたすべての業務
の積算金額を計上すること。

エ その他企画提案を説明するのに必要な書類

オ 会社概要（第5号様式）と直近2年分の決算書又は業務報告書（収支状況が
わかるもの）

カ 業務実施体制書（第6号様式）

キ 定款又は寄付行為の写し（法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営
規約に相当するもの。）

ク 法人登記簿の写し（申請受付日の3ヶ月以内のもの）

※ 法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び
住所を記載した書類。

(4) 提出部数

ア～カ・・・7部（正本1部、副本6部）、キ～ク・・・1部（正本1部）

7 企画提案書の内容

企画提案書は、原則として事業者の特色を活かした自由提案とするが、別紙仕
様書の業務委託内容に記載している各業務が、円滑に着実に遂行できる具体的な
提案を行うこと。また、作成に当たっては、イメージ図を添付するなどしてわかり
やすい企画提案書の作成に務めること。

8 企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 失格

次のいずれかに該当する企画提案は、これを失格とする。

- ア 資格要件を満たさない者、または委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- イ 参加申込書を提出しなかった者または参加申込書に虚偽の記載を行った者による提案
- ウ 虚偽の内容が記載されている企画提案書
- エ プロポーザル審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書
- オ 2（4）に示す委託契約額の上限額を超える提案
- カ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）、または第95条（錯誤）に該当する提案
- キ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- ク その他、公募型プロポーザルに関する条件に違反した提案

(2) 複数企画提案の禁止

プロポーザル参加者は、複数の企画提案書の提出を行うことは出来ません。

(3) 辞退

提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届（任意様式）を提出してください。

(4) 費用負担

プロポーザルに要する経費等は、参加者の負担とします。

(5) その他

- ア 参加者は、申込書の提出をもって、本実施要領の記載内容を承諾したものとみなします。
- イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された企画提案書等は、返却しません。
- エ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となります。

9 プロポーザルの審査に関する事項

(1) 審査方法

公募型プロポーザルによる各社からの提案を受け、福島県はこれを総合的に評価し、最も優れた提案者（委託候補者）及び次点者を選定します（審査基準及び配点は下記参照）。

なお、本プロポーザルは、説明会及び二次審査（プレゼンテーション）を行わないため、本実施要領を精読の上、参加してください。

(2) 書面審査

期日までに提出された企画提案書について書面審査を行い、委託候補者とします。

○ 審査基準及び配点

審査項目		評価の視点	評価 得点
項目	小項目		
1. 業務遂行能力（20点）			
	1.1 業務体制及び担当者経歴	本業務を適切に遂行できる体制となっているか。	10点
		適切な担当者が配置され、業務が円滑に遂行できる体制となっているか。	
	1.2 類似業務実績	過去にツアーやイベントの催行等に係る類似業務の実績があるか。	5点
	1.3 業務工程	本業務を確実に履行できるスケジュールとなっているか。	5点
2. 企画提案内容（70点）			
	2.1 業務遂行に当たって基本方針	本業務の目的、内容を理解した企画提案か。	10点
	2.2 企画力	奥会津地域への誘客促進に資する魅力的なツアー・イベントの内容や、適当な広報手段等が企画提案されているか。	15点
	2.3 技術力	自然体験プログラムの企画立案に係る高い技術的知見を有しているか。	15点
	2.4 実現性	具体的で実現性の高い提案となっているか。	15点
	2.5 独創性・創意工夫	仕様書に記載されていない効果的な提案や、創意工夫があるか。	15点
3 業務経費（10点）		業務経費は適正であるか。	10点
合計 100点			

(3) 通知等

ア 審査の結果は、プロポーザル参加者全員に通知します。

イ 選定されなかった者は、その通知が到達した日から起算して10日（土曜日及び日曜日を除く）以内に、書面により選定されなかった理由についての説明を求めることができます。

また、その回答は、書面が到達した日から起算して10日（土曜日及び日曜日を除く）以内に行います。なお、説明請求に対する回答の内容は「請求者及び最優秀者の企業名と審査時の総得点」を公表するものとします。

(4) 契約の締結等

ア 仕様書の協議等

選定した契約候補者と県が協議し、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結します。

仕様書の内容は契約候補者が提案した内容を基本としますが、提案内容のとおり反映されない場合もあります。

イ 契約金額の決定

契約金額は協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取の上決定します。

ウ 契約保証金

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納付しなければなりません。

ただし、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部または一部の納付を免除します。

エ その他

契約候補者と県との間で行う協議が整わない場合、又は契約候補者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった応募者と協議します。

10 公正確保について

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 参加者は、公募型プロポーザルに当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 参加者は、委託候補者の決定前に、他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、公募型プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を公募型プロポーザルに参加させず、又は公募型プロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

11 スケジュール

項目	日程
質問書の提出期限	令和4年6月 8日（水）正午まで
プロポーザル参加申込書提出期日	令和4年6月10日（金）17時まで
企画提案書提出期日	令和4年6月20日（月）17時まで
審査（書類審査）	令和4年6月23日（木）以降
審査結果の通知	令和4年6月下旬頃
契約締結	令和4年7月上旬頃

12 問合せ先及び各種書類の提出先

〒960-8670 福島市杉妻町2-16

福島県生活環境部自然保護課（担当：柳沼）

電話：024-521-7251

FAX：024-521-7927

Eメール：fgr@pref.fukushima.lg.jp